

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
日刊建設通信新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局 さいたま市中央区上落合9-13-6	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	1,927,800	1,927,800	100.00%	-	
日刊建設工業新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(株)日刊建設工業新聞社 港区東新橋2-2-10	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,570,400	2,570,400	100.00%	-	
違反判定システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 江東区豊洲三丁目3-3-3	本件は、特殊車両オンライン申請システムの一部であり、道路管理者による取締及び監視体制の強化を図るために、「違反判定システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。 後継となる次期導入サーバは、特殊車両の通行に関する指導取締の強化策として、車両重量自動計測装置の運用開始による成果、違反事業者データの分析、及び運用のあり方についての検討結果を踏まえたシステム改修後に他のサーバ賃貸借契約と統合し運用開始予定であるため、それまでの期間継続して既存サーバをしようする必要が生じた。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは、既存サーバの導入に関し、平成17年度にWTO一般競争により賃貸借契約を締結済みであり、また、本製品を継続して賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	10,873,800	-	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
営繕積算システム(RIBC)賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)建築コスト管理システム研究所 港区西新橋3-25-33NP御成門ビル	営繕積算システムRIBCは、国土交通省、各都道府県及び政令指定都市で構成されている「営繕積算システム等開発利用協議会」において共同利用する営繕積算システムとして、同協議会の意向を基に(財)建築コスト管理システム研究所が開発したものであり、公共建築工事積算基準等に基づく予定価格の算出をすることが出来る唯一のシステムである。また、営繕積算RIBCの賃貸借及びサポートについては同研究所のみが行っているところである。 上記の理由により、(財)建築コスト管理システム研究所と随意契約を結ぶものである。	非公表	4,168,500	-	-	
特殊大型複写機賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日立キャピタル(株) 港区西新橋2-15-12 富士ゼロックス(株)中央営業部 港区六本木3-1-1	本件は、現在関東地方整備局営繕部において使用している特殊大型複写機の継続的な使用と、保守及び消耗品供給(以下「賃貸借等」という。)を行うものである。 当該複写機の導入に関しては、平成17年3月30日に一般競争入札により、日立キャピタル(株)及び富士ゼロックス(株)と賃貸借契約を締結(60ヶ月継続使用)し、契約期間を終了したものである。 OA機器の賃貸借に関しては国債等を活用し、長期契約による経済的な効率をはかることとされているが、関東地方整備局では、平成24年10月より局内OA機器の賃貸借に関して一括契約する方針が予定されている。 営繕部としては、現在使用している機器が減価償却済みであることから、平成22年度以降も同機器を使用した場合、新規で契約するよりも低価格で経済的にも有利と判断できることから上記業者と随意契約を締結するものである。	非公表	924,462	-	-	単価契約

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22管内防災気象情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	一般財団法人 日本気象協会 東京都豊島区東池袋3-1-1	<p>本業務は、関東地方整備局及び管内河川・道路事務所等に対し防災気象情報の提供(一般気象情報、ポイント降雨予測等の提供)を行うものである。</p> <p>本業務の履行にあたっては、予報業務に必要とする資料・データの入手経路の信頼性、高精度な予報システムと関東地方整備局管内の気象特性を熟知した予報体制、気象急変時に河川管理者や道路管理者が適切な災害対策が判断できるような気象コンサルティングを提供できる企画力が必要である。</p> <p>このため、上記に沿った、より優秀な企画を調達するため、企画競争を採用するものである。</p> <p>業者の選定にあたっては、高度で高い信頼性を要し、業務経験、業務実施方針及び特定テーマなどを含めた企画提案を求め、ヒアリングを行い特定されたものである。</p> <p>その結果、一般財団法人日本気象協会において、総合的に優れた企画提案を行った業者であったため、契約を行うものである。</p>	非公表	79,800,000	-	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22公園営繕事務所等WAN提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	ソフトバンクテレコム(株) 東京都港区東新橋1-9-1	<p>本業務は、公園営繕事務所等が業務にて使用する行政情報システム(メール・インターネット・C/Sシステム等)に必要とする専用通信回線の提供及び同回線の障害監視サービスを提供するものである。</p> <p>平成22年度における上記サービスの提供者は、WTO一般競争入札により契約の予定であるが、当該業務の履行に必要な回線の確保、機器の搬入、据付及び調整を行う期間が必要となるため、実際のサービス提供開始は平成22年8月1日からとなる。</p> <p>上記サービスが停止した場合、当該事務所における電子入札システム等のネットワークを活用した業務の全てが停止し、当該事務所の業務に大きな支障が生じるため、上記サービスの提供を継続して受けることが必須であるが、平成22年4月1日以降に上記サービスを提供可能な業者は、現在、平成21年度業務を行っている上記業者以外には存在しない。</p> <p>したがって、平成22年度の契約業者がサービス提供を開始するまでの期間、上記業者と随意契約を行うものである。</p>	3,614,755	3,614,755	100.00%	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度電子入札システム保全業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	<p>本業務は、国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、国土交通省電子入札システムで利用している電子入札コアシステムのソフトウェアの保全を行うものである。</p> <p>電子入札システムは契約手続きに関する年間を通して停止することが許されない重要なシステムであるため、本業務の実施にあたっては、(財)日本建設情報総合センターが著作権を有する電子入札コアシステムのプログラムを改変出来ることが必要である。</p> <p>このことから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記業者と契約を行うものである。</p>	非公表	11,266,500	-	6	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22工事・業務実績 情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)日本建設情報 総合センター 東京都港区赤坂7- 10-20	<p>本業務は、入札・契約手続きの透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、データベース化された受注業者の工事・業務実績及び技術者に係る情報から、継続的に工事・業務実績及び技術者等のデータの提供を受けるものである。</p> <p>工事・業務実績及び技術者等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。工事・業務実績及び技術者等の情報は、(財)日本建設情報総合センターがプログラム及びデータベースの著作権を有する、工事実績情報システム(以下CORINS)及び測量調査設計業務実績情報システム(以下TECRIS)において、正確な工事・業務実績情報及び技術者等のデータが網羅的に収集されているが、本業務の遂行にあたっては、CORINS・TECRISと同等の情報提供を受ける必要がある。</p> <p>このことから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記法人と契約を行うものである。</p>	非公表	7,560,000	-	6	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度新技術情報提供システム改良業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	<p>新技術情報提供システム(以下「NETIS」という)とは、国土交通省が運用している新技術に係る情報を、共有及び提供するためのデータベースであり、平成10年度より運用を開始し、平成13年度よりインターネットで一般にも公開している。平成22年1月現在で約3,800件の申請情報が登録されている。</p> <p>本業務は、新技術の活用及び普及を推進するため整備しているNETISについて、システム利用者の利便性向上のための改良を行うことを目的とする。本業務の遂行にあたっては、NETISの役割を熟知したうえで、システム利用者の利便性向上のための改良を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては「配置予定技術者の資格」、「技術者等の業務経験及び能力」、「手持ち業務量」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。</p>	14,868,000	14,857,500	99.90%	6	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設業情報管理システム電算処理業務(単価契約)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)建設業情報管理センター 東京都中央区築地2-11-24	<p>1. 建設業情報管理システム電算処理業務は、建設業許可事務等を行う国土交通省(地方支分部局及び沖縄総合事務局)及び都道府県(以下「許可行政庁」という。)が、同一のデータベースに自らが許可した建設業者に係る技術者等のデータを登録することにより、</p> <p>① 建設業者間における技術者の名義貸し等を防止する</p> <p>② 建設業者の許可情報等を許可行政庁間で共有することにより、建設業者に対する指導監督業務を適正に行う</p> <p>こと等を目的として行うものであるが、国及び都道府県においては、上記業務を行うためのシステムを自ら所有していないことから、外部の法人等が所有する「上記を可能とするシステム」を利用せざるを得ない。</p> <p>2. 現時点では、</p> <p>① 財団法人建設業情報管理センターが開発・所有する建設業情報管理システム以外には、本業務に利用可能なシステムが存在しておらず、</p> <p>② また、本業務については、上記1.のとおり、すべての許可行政庁が同一のシステムを活用して行う必要があることから、国土交通省と47都道府県との間における取り決めにおいて、本業務については上記財団法人が所有するシステムを活用して審査事務と情報管理のOA化を行うこととしていることから、上記財団法人を唯一の契約先とせざるを得ないものである。</p> <p>したがって、本業務については財団法人建設業情報管理センターと随意契約を締結するものである。</p>	52500(基準月額)	52500(基準単価)	100.00%	2	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	<p>宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務は、宅地建物取引業(以下「宅建業」という。)に係る免許事務等を行う国土交通本省並びに各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局(11機関)及び全国47都道府県(以下「免許行政庁」という。)に設置される専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータをオンラインネットワーク化して、宅建業の免許等に係る申請内容の照合審査に係る事務の厳正化、迅速化を図り、宅地建物取引業行政の効率化かつ的確な遂行に寄与することを目的としている。</p> <p>財団法人不動産適正取引推進機構(以下「機構」という。)は、不動産取引に関する紛争の未然防止を図るとともに、適正かつ迅速な処理を推進して、消費者の保護と宅建業の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益法人であり、当該システムの供用開始から管理・運用及び平成12年度に供用した同システムの改良版の開発をし、免許行政庁間における「宅地建物取引業免許事務等処理システムに関する取決書」において、「管理・運営機関」として位置づけられ、以降改良・運営・管理を行っている唯一の法人であり、本システムに関しての著作権人格権の同一性保持権を有している。</p> <p>上記の業務の実施のため、機構は、本システムのメインサーバや集中管理のための監視用端末機により構成されるセンターシステムを管理下においているものである。</p> <p>以上のとおり、機構は、本システムの供用開始以来の管理・運用及び改良版システムの開発を行っていることから、本システムに精通しているとともに、業務実施のためのセンターシステムを保有している唯一の団体であるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>	1,420,795	1,420,794	100.00%	3	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度企業情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区二番町3番地麹町スクエア	<p>入札及び契約の適正化を図り、不正行為を行う不良・不適格業者を排除するためには、建設業者の財務や経営等の客観的な企業情報及び技術者情報を得ることが不可欠である。</p> <p>本業務は、発注者の入札参加資格確認作業の厳正化を図るとともに工事現場における監理技術者等の適正な配置を徹底するため、建設業者の許可情報、経営事項審査結果情報、監理技術者情報等の企業情報をデータベース化したものである「発注者支援データベース・システム」から、上記の情報提供を受けるものである。</p> <p>上記法人は、建設業法第27条の19第1項の規定に基づく唯一の指定資格者証交付機関であり、建設工事の適正な施工を確保し、技術者の専任制をより有効に担保するため、監理技術者資格者証の交付等に関する事業を行っており、「建設業者に関する各種情報を集積し、発注者が共同で利用できるデータベースの整備を進める必要がある」との中央建設業審議会の建議を受け、平成8年度からは「発注者支援データベース・システム」を開発・運用・管理している。</p> <p>また、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」(平成18年5月23日閣議決定)により、「企業選定のための情報サービスに関すること」として、「発注者支援データベース」を各省各庁の長等は、積極的にその活用を進めることとされている。</p> <p>よって、本業務の目的を達成できる唯一の者である上記法人と随意契約を締結するものである。</p>	非公表	2,835,000	-	4	
官報掲載料	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	港区虎ノ門2-2-4 (独) 国立印刷局	内閣府が、「官報及び法令全書に関する内閣府令」に規定する官報の編集、印刷等を独立行政法人国立印刷局に委託していることから、独立行政法人国立印刷局は、官報掲載ができる唯一の機関であるため。	非公表	139,375	-	-	単価合計

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22第59回利根川水系連合水防演習運営実施業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(株)サードセンス 東京都千代田区猿樂町2-1-16 下平ビル	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、演習を円滑に進める為の運営計画、進行管理のポイントを含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 (株)サードセンスは、企画提案書において総合的に優れた提案を行った者であるため。	60,732,000	60,721,500	99.98%	—	
H22宮ヶ瀬ダム情報施設運営業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	財団法人 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団 神奈川県愛甲郡清川村宮ヶ瀬940-4	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、来訪者に対する効果的な説明方法などを含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。	非公表	26,197,500	—	—	
平成22年度共同溝監視業務委託	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	1,008,000,000	-	-	
22H相武国道管内共同溝監視	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	59,325,000	-	-	
平成22年度横浜管内共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	277,200,000	-	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度千葉国道管内共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	86,100,000	-	-	
平成22年度大宮国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	18,900,000	-	-	
H22インターネット情報発信・提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(株)インターネットイニシアティブ 東京都千代田区神田神保町1-105	本業務は、関東地方整備局及び関係事務所が使用するインターネット回線、ファイアウォール等のセキュリティ対策、WWWホスティングサービス等を提供するものである。 平成22年度における上記サービスの提供者は、WTO一般競争入札により契約の予定であるが、当該業務の履行に必要となる回線の確保、機器の搬入、据付及び調整を行う期間が必要となるため、実際のサービス提供開始は平成22年8月1日からとなる。 上記サービスが停止した場合、インターネットを活用した業務の全てが停止し、関東地方整備局の業務に大きな支障が生じるため、上記サービスの提供を継続して受けることが必須であるが、平成22年4月1日以降に上記サービスを提供可能な業者は、現在、平成21年度業務を行っている業者以外に存在しない。 したがって、平成22年度の契約業者がサービス提供を開始するまでの期間、(株)インターネットイニシアティブと随意契約を行うものである。	28,216,860	28,174,860	99.85%		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設事業予算執行管理システム運用管理及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	日本電気(株) 関東甲信越支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	<p>建設事業予算執行管理システムは、国の会計事務の基幹業務システムとして、8地方整備局において運用し、官庁会計システム(ADAMS II)ともネットワークを介してシステム連携している。</p> <p>本業務は、システムの安定的かつ効率的な運用を図るために、各地方整備局の運用担当者からの問い合わせや障害等に対して技術支援を行うほか、システム運用管理に係る各種作業支援やプログラムの不具合修正等を行うことを目的とする。</p> <p>そのため、運用上の問題や障害等が発生した場合には、支払事務等に支障を来すことのないよう、迅速かつ的確に対応することが要求されることから、企画競争方式によりの確に業務を遂行できる業者の選定を行った。</p> <p>選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」「業務実施に必要な設備等の有無」「予定技術者の資格や業務経験」「業務の実施体制」「業務の実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案書の内容を評価し、企画競争委員会において、日本電気(株)を契約の相手方として特定したものであり、契約を行うものである。</p>	非公表	48,930,000	—		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度電子入札システム監視支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	<p>本業務は、国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、サブシステムの監視・保全・保守及び利用者支援を行うものである。</p> <p>電子入札システムは契約手続きに関する年間を通じて停止することが許されない重要なシステムであるため、本業務の実施にあたっては、電子入札システムのプログラム改変した場合の稼働検証及びヘルプデスクへの問い合わせ内容の検証を行えるサブシステムを確保できるとともに、ヘルプデスク業務において、電子入札利用者へ対する迅速的確なサポートが実施できることが必要である。</p> <p>以上のことから、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「参加表明者の経験及び能力」「業務実施に必要な設備・システムの有無」「参加表明者の業務執行体制」「配置予定技術者の資格」手持ち業務量」「技術者等の経験及び能力」「当該業務の実施体制」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、(財)日本建設情報総合センターを契約の相手方として特定したものであり、契約を行うものである。</p>	非公表	#####	—	6	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度入札契約 手続支援システム改良 業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中 央区新都心2-1	平成22年4月1日	東芝ソリューション (株) 官公営業第三部 東京都港区芝浦1-1- 1	<p>入札契約手続支援システム(以下「本システム」という。)は、事業執行における工事・コンサルタント業務の業者選定にかかる施工実績の確認や契約関係帳票、検査関係帳票の作成などの入札契約手続業務にかかる事務処理を適切かつ迅速に行うことを目的とし構築され、入力したデータの蓄積を図ることにより、各種情報の検索を可能にぞたシステムである。</p> <p>本業務は、入札契約手続の運用変更に対応した本システムの改良及び事務処理のさらなる効率化を図るため機能追加を行うものである。また、システムが常に適正に稼働するよう運用サポートを行うほか、障害発生時に迅速に原因調査・復旧作業を行うなど、契約手続業務に支障をきたさないよう保守業務を行うものである。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、システムを構築する際に必要な知識や経験があるだけでなく、関東地方整備局の電算環境を把握したうえで、関連する各システムとの連携を図りつつ改良を行わなければならないこと、また、入札契約手続事務の性質上、運用方針の変更に伴うシステムの改良については、常に適切で迅速な対応が必要である。</p> <p>以上のことから本業務は企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」「同種又は類似業務の実績を踏まえた当該業務に対する取り組み」「業務実施に必要な設備・システムの有無」「配置予定主任技術者の資格等」「技術者の業務経験及び能力」「当該業務の実施体制」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、東芝ソリューション(株)を契約の相手方として特定したものであり、契約を行うものである。</p>	非公表	56,910,000	—		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
C/S業務管理システム及び会計システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	東芝ソリューション(株) 官公営第三部 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	本件は、関東地方整備局において導入・運用しているC/S業務管理システム及び会計システムサーバ機器を継続して使用するため賃貸借を行うものである。 本機器の導入に関しては、平成18年度にWTO一般競争により東芝ソリューション(株)及び東芝ファイナンス(株)と賃貸借契約済みであり、既存製品を継続して賃貸借する必要があるため、随意契約を行うものである。	非公表	5,518,275	—		単価契約

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
総合文書及び電子公文書システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	東芝ソリューション(株) 官公営業第三部 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	本件は、関東地方整備局において導入・運用している総合文書及び電子公文書システムサーバ機器を継続して使用するため賃貸借を行うものである。 総合文書及び電子公文書システムは平成22年度から全省庁統一型の総務省管理システムに統合される予定であるため、それまでの期間継続して既存サーバを使用する必要が生じた。 既存サーバの導入に関しては、平成16年度にWTO一般競争により東芝ソリューション(株)及び東芝ファイナンス(株)と賃貸借契約済みであり、既存製品を継続して賃貸借するため、随意契約を行うものである。	非公表	374,700	—		単価契約
特殊車両関連データベース用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月1日	(株)大塚商会 LA事業部北関東LA販売課 埼玉県さいたま市中央区上落合8-1-19 N T Tファイナンス(株) 東京都港区芝浦1-2-1	本件は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「特殊車両関連データベース用サーバ」機器を賃貸借するものである。 特殊車両関連データベース用サーバは、構築当時に当該システム独自に設計されたものであり、既に製造販売中止の機器及びソフトウェアもあることから再構築は不可能である。 本機器の導入に関しては、平成18年度にWTO一般競争により(株)大塚商会及びN T Tファイナンス(株)と賃貸借契約済みであり、既存製品を継続して賃貸借するため、随意契約を行うものである。	非公表	515,550	—		単価契約
H22月刊「積算資料」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月15日	(財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	月刊「積算資料」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能なる者であるため。	4,873,050	4,872,000	99.98%	2	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22月刊「建設物価」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月15日	(財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	月刊「建設物価」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能な者であるため。	5,460,000	5,344,500	97.88%	3	
平成22年度関東地方整備局説明力向上研修支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年4月9日	(財)NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11	本業務は、国民へのアカウンタビリティを果たし社会資本整備を進めるために必要な、関東地方整備局職員の責任ある説明力の向上を目的とする。 本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査を行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	3,811,500	3,688,497	96.77%	-	
平成22年度建設副産物情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年5月19日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	本業務は、関東地方整備局管内において、直轄工事を含め、他の公共機関が発注する工事における建設副産物の排出計画・実績、受入れ可能な再資源化施設及び最終処分場に関する情報を当局に提供するものである。 本業務の遂行にあたっては、情報提供に必要なシステム及び機器類を受注者自ら準備するとともに、障害発生時及び問合せ対応を的確に行う必要があること、インターネット技術を利用したWEBオンラインシステムにより情報提供が必要であることから、企画競争により業者選定を行った。 業者選定にあたっては、「業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「特定テーマに対する提案」等について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	非公表	8,032,500	-	6	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度建設発生土情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年5月19日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	本業務は、建設発生土の有効利用を促進するため、関東地方整備局管内において、直轄工事を含め、他の公共機関が発注する工事において建設発生土の搬出・搬入に関する情報を、当局に提供するものである。 本業務の遂行にあたっては、情報提供に必要なシステム及び機器類を受注者自ら準備するとともに、障害発生時及び問合せ対応を的確に行う必要があること、インターネット技術を利用したWEBオンラインシステムにより情報提供が必要であることから、企画競争により業者選定を行った。 業者選定にあたっては、「業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「特定テーマに対する提案」等について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	非公表	5,355,000	-	6	
公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成22年版201冊外5点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年6月10日	(社)公共建築協会 中央区新川1-24-8	本契約は、図書の購入であるが出版・販売を行っているのが左記業者のみであるため、随意契約によることとしたものである。	3,474,180	3,474,180	100.00%	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22江戸川河川事務所管内重油購入単価契約	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年6月23日	(株)かまや東京オイル販売 東京都台東区下谷3-4-3	<p>本件は、江戸川河川事務所が管理する排水機場のうち、庄和排水機場、三郷排水機場の主ポンプ用原動機及び自家発電機設備の燃料となる重油の購入契約である。</p> <p>重油の購入については、先般、WTO一般競争にて契約手続きを実施したところであるが、落札者が契約を辞退したため、あらためてWTO一般競争の手続きを進めているところである。しかし、契約に至るまでの間、ゲリラ豪雨や梅雨前線の影響により排水機場を稼働する可能性が高く、特に運転頻度と使用量の多い庄和排水機場と残燃料が僅少である三郷排水機場は重油不足により排水運転ができなくなる恐れがある。</p> <p>したがって、本購入契約にあたっては、緊急かつ確実に一定量の重油の納入を行うことが求められることから、対象とする排水機場から近距離に一定規模の自社所有の油槽施設(A重油1種1号及び2号)を有するとともに、併せて江戸川河川事務所における排水機場の位置及び給油場所を熟知していることが必要不可欠であるが、(株)かまや東京オイル販売は、東京近郊に自社油槽所を唯一有し、また、平成21年度においては燃料の納入実績があることから、本購入契約を確実に履行できる業者であるといえる。</p> <p>したがって、国の物品又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第5号により、随意契約を行うものである。</p>	132,720	126,630	95.41%		単価契約 合計単価× 予定数量= 25,406,200
行政判例集成 国家賠償・損失補償編(1075-1082)1部外16点追録	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年7月23日	(株)ぎょうせい 江東区新木場1-18-11	<p>本契約は、追録の購入であるが、当該追録が上記契約の相手方からしか購入できないため、随意契約によることとしたものである。</p>	2,939,850	2,939,850	100.00%	-	
公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成22年版2冊外14点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年7月26日	(社)公共建築協会 中央区新川1-24-8	<p>本契約は、図書の購入であるが出版・販売を行っているのが左記業者のみであるため、随意契約によることとしたものである。</p>	2,164,241	2,164,241	100.00%	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
技術評価点算定のためのデータ整備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年10月14日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	本業務は、2年に1回の競争参加資格において、技術評価を行うため、平成20年10月1日から平成22年9月30日までに完成した最終請負金額500万円以上の国土交通省各地方整備局(8地方整備局及び北海道開発局。ただし、港湾空港部は除く)、地方自治体(47都道府県)が発注した工事を対象とし、競争参加資格の申請者毎の工事成績等に基づく技術評価点数を算出するものである。 本業務の遂行にあたっては、公共工事に係わるデータの処理や整理を行った経験を有するとともに、信頼性の高いデータを整備するための技術力を必要とすることから、これに関する特定テーマを設定し、企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたって、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	31,573,500	31,500,000	99.77%		
H22情報通信基盤に関する管理システム作成業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年10月18日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	本業務の遂行にあたっては、管理システム作成に高度で高い信頼性を要する技術力を必要とすることから、これに関する特定テーマ等を設定し、企画競争方式により業者選定を行い、当該業者が総合的に優れた業者として特定されたため。	14,983,500	14,983,500	100.00%	-	
行政判例集成 国家賠償・損失補償編(1089-1105)1部外26点追録	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年10月29日	(株)ぎょうせい 江東区新木場1-18-11	本契約は、追録の購入であるが、当該追録が上記契約の相手方からしか購入できないため、随意契約によることとしたものである。	2,765,690	2,765,690	100.00%	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H22次期防災情報共有システム連携等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年11月16日	国際航業(株)埼玉支店 さいたま市見沼区東大宮5-3-2	本業務の遂行にあたっては、システム構築に高度で高い信頼性を要する技術力を必要とすることから、これに関する特定テーマ等を設定し、企画競争方式により業者の選定を行い、当該業者が総合的に最も優れた業者として特定されたため。	12,400,500	12,390,000	99.92%	-	
建築工事監理指針(平成22年版)上巻201冊 外3点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年12月2日	(社)公共建築協会 中央区新川1-24-8	本契約は、図書の購入であるが出版・販売を行っているのが左記業者のみであるため、随意契約によることとしたものである。	4,854,276	4,854,276	100.00%	-	
次期特殊車両オンライン申請システム導入検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年12月8日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ リージョナルビジネス事業本部 e-コミュニティ事業部 東京都江東区豊洲3-3-9	本業務の遂行にあたっては、データベース統合・理論設計等についてコスト縮減、リスク管理に留意し高度な検討を行う必要があるため、これに関する特定テーマ等を設定し、企画競争方式により業者の選定を行い、当該業者が的確に遂行できる業者として特定されたため。	9,996,000	9,969,750	99.74%	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成22年度関東管内社会実験情報新聞掲載検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成22年12月14日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、関東地方整備局管内における高速道路無料化の社会実験について、料金所におけるバー接触等のトラブル、本線の混雑・事故等が生じていることから、料金所における注意、高速道路走行上の注意・マナー等についての注意喚起広告を、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済新聞へ掲載するものであり、地域住民や道路利用者への情報提供を関東圏内広域に行うことを目的としている。 本業務を遂行するにあたっては、その企画内容等により大きく成果が左右されることが考えられることから、企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたっては、「技術者等(担当者)の業務経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する技術提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	69,604,500	69,510,000	99.86%	—	
平成22年度道路環境施策新聞等広告業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年2月4日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、一般住民及び道路利用者に周知することを目的として新聞及び雑誌広告を利用した情報提供を行うものであり、これに関する特定テーマを設定し、企画競争方式により業者の選定を行い、当該業者が的確に遂行できる業者として特定された。	14,003,201	13,996,500	99.95%	—	
バス等借り上げ及び運行業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年3月16日	(株)レクシステム 神奈川県横浜市西区 浅間町5-378-12	会計法第29条の3第4項 災害派遣要員(TEC-FORCE)を災害現場に輸送するため	4,682,136	4,682,136	100.00%	—	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
災害対策用燃料緊急輸送	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1	平成23年3月18日	向井建設(株) 東京都千代田区神田 須田町2-8-1	会計法第29条の3第4項 災害対策用燃料を災害復旧現場に輸送するため	2,214,637	2,214,637	100.00%	-	
ブルーシート1,700枚購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1	平成23年3月18日	清水建設(株)土木東京支店 東京都港区芝浦1-2-3-12	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材を調達するため	1,635,900	1,635,900	100.00%	-	
軽油82,000L他購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1	平成23年3月22日	コスモ石油(株)販売部 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材(燃料)を調達するため	9,279,086	9,279,086	100.00%	-	
軽油等単価契約	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1	平成23年3月30日	西尾レントオール(株)環境設備課 東京都千代田区東神田3-1-2	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材(燃料)を調達するため	3,018,750	3,018,750	100.00%	-	

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。